令和4年4月15日 商工労働部産業政策課 産業デジタル化支援 G 野崎、山本 TEL 076-225-1519

デジタル化設備導入支援事業の公募開始について

石川県では、県内企業がデジタル技術を活用した設備を導入することで、生産性 向上や事業拡大などを図る取り組みを支援し、もって企業の競争力強化を図ること を目的に、「デジタル化設備導入支援事業」の公募を下記のとおり開始いたします。

なお、今年度については200万円コースを新たに設け、600万円コースと合わせて、昨年度の倍の採択枠を設けております。

記

- 1 募集期間 令和4年4月15日(金)~5月31日(火)16時必着
- 2 対 象 石川県内に主たる事業所を有する中小企業
- 3 補助金額 「200万円コース」:50万円以上 200万円以内 「600万円コース」:200万円以上 600万円以内
- 4 補助率 中小企業2/3、小規模事業者3/4
 - ※8月頃予定の2次募集を含めて全体で240件程度(今回180件程度)の採択を予定しております。詳細は、別紙のとおり。
 - (参考) 令和3年度実績 採択件数121件、申請件数242件

<問い合わせ先>

(公財) 石川県産業創出支援機構 産業振興部 デジタル推進課

TEL: 076-267-1001

石川県 商工労働部 産業政策課 産業デジタル化支援グループ

TEL: 076-225-1519

石川県内中小企業の皆様

デジタル化設備導入を支援します!

2022年度 デジタル化設備導入支援事業

県内中小企業等が、生産性向上や事業拡大などによる自社の競争力強化のため、AI・IoT・RPA・クラウドサービス等のデジタル技術を活用した設備導入等に要する経費の一部を補助します。

| | 200万円コース | 600万円コース |
|--------|----------------------------------|---------------------------------|
| 補助金額 | 50万円以上200万円以内 | 200万円以上600万円以内 |
| 補助率 | 中小企業 2/3 、 小規模事業者 3/4 | |
| 補助対象期間 | 採択日(交付決定日)から 最長で2022年12月31日まで | 採択日(交付決定日)から 最長で2023年1月31日まで |
| 採択予定件数 | 100件程度 | 80件程度 |

※200万円コースは、2次募集(50件程度)を8月頃に予定

※600万円コースは、他社のモデルとなるような事業(新規性や革新性、優位性等が高いもの)を優先して採択します

募集期間:2022年4月15日(金)~5月31日(火)午後4時(必着)

※詳細については「募集要領」をご確認ください。

く設備導入例>

[200万円コース例]

OCR・RPAを活用した受注処理業務 の効率化

FAXで受注している注文書をOCRでスキャンした後、RPAを活用し業務システムに自動入力することで、手入力業務の削減を図る。



[600万円コース例]

<u>自社物流倉庫における商品の無人</u> 搬送機(AGV)の導入

人手による台車での搬送に多くの時間を要しているため、カメラやレーザーレーダーを搭載した無人搬送機(AGV)を導入し、搬送作業の省人化を図る。





お問い合わせ先

- ▶ (公財) 石川県産業創出支援機構 産業振興部 デジタル推進課
- ▶ 石川県 商工労働部 産業政策課産業デジタル化支援グループ

TEL: 076-267-1001

TEL: 076-225-1519

く 事業スケ<u>ジュール(予定)></u>

①事業計画の提出

2022年4月15日

 \sim

2022年5月31日

【提出物】

- ① 事業計画書(別紙様式、別紙1~3)
- ② 申請者の決算書(直近2ヵ年分)

【提出方法】 (①、②いずれかの方法に限る)

- ① 電子メール + 郵送
- ② 電子申請システム(jGrants)

【提出先】

(公財) 石川県産業創出支援機構 産業振興部 デジタル推進課

------審 査 ・ 採 択

② 審 查 • 採 択

審査: 2022年7月頃 採択: 2022年8月頃 補助金交付申請

① 交付申請書

補助金交付決定

補助事業開始

③事業実施~終了

2022年8月頃

2023年1月頃

実績報告

【200万円コース】

事業終了後1か月以内、もしくは、2023年1月6日のいずれか早い日 (ただし、補助対象期間は、最長で2022年12月31日まで)

【600万円コース】

事業終了後1か月以内、もしくは、2023年1月31日のいずれか早い日

- ① 実績報告書
- ② 支出に関する証憑(見積書・発注書・納品書・請求書・支払証明書等)
- ③ 取得財産管理台帳 など

④ 確 定 検 査

支出証憑等の検査・補助金交付額確定通知

⑤ 補 助 金 請 求

請求書提出

補 助 金 精 算 払

⑥補助金精算払